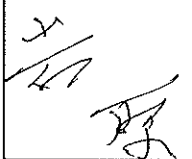


代 表 者


研 修 報 告 書

令和 4 年 10 月 25 日

会 派 代 表 者 様

呉市議会議員

岩原 昇
井手畑隆政
加藤忠二
北川一清
片岡慶行
藤本哲智

次のとおり研修に参加したので報告します。

1. 研修期日

令和 4 年 10 月 18 日(火)～20 日(木)

2. 研修項目

- ① 船舶活用医療について
- ② 全国市議会議長会研究フォーラム in 長野

3. 参加議員

岩原 昇、井手畑隆政、加藤忠二、北川一清、片岡慶行、藤本哲智

■研修項目①

- ・船舶活用医療について
- ・研修団体及び講師氏名
衆議院議員・総務大臣 寺田 稔氏
内閣官房 船舶活用医療推進本部設立準備室
参事官 河合宏一氏、準備室長 内田欽也氏
- ・研修日
平成4年10月18日（水）午後0時30分～午後2時30分

【研修目的】

- ・令和3年6月に議員立法で成立し交付された通称「病院船法」の内容確認
- ・病院船法の施行が呉市に及ぼす影響について意見交換

【研修内容】

寺田総務大臣より

- ・令和3年6月18日に「災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律」いわゆる「病院船法」が交付され、公布から3年以内に施行の予定
- ・2年後には「訓練」も始まる
- ・現時点では、既存船や既存施設を活用する方針である
- ・呉は旧軍港4市の中でも条件が整っており、病院船の母港誘致に向けて早く動いてはどうか
- ・呉は医療機関が充実していることから、将来「医工連携」などへの波及効果も考えられる

準備室参事官より説明(資料別添)

- ・法律交付に伴い、令和4年7月1日に内閣官房に準備室が新設された
- ・これまで、関係府省(内閣府、厚労省、防衛省、国交省)が各々の専門的知見から検討し、内閣府で総括した
- ・現時点の考え方は次の通り
 - 感染症対策のため新たな船舶を建造する必要性は乏しい、既存船の活用を前提とする
 - 病院船のための医療従事者確保が最大の課題、また運航要員の確保も課題
 - 平時における収益の確保と災害時の即応性を両立できる具体的方策が見出せない
 - 前提とした500床・2万トン規模の病院船は過大
 - 陸上と連携したオペレーションが必要
 - 民間との連携・補完が必要(例えば、済生会の済生丸など)
 - 実践的訓練を行う必要がある

- ・準備室における今後の進め方について
 - 法7条に「船舶活用医療体制推進本部」について、全国務大臣が参加し内閣総理大臣を本部長とする組織を内閣に設置するとあり、この方向で進めたい
 - 本年度は11月に図上訓練、令和5年2月に土佐沖で自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練を行う計画である
- ・病院船母港について
 - どの船を活用するか、人材、平時の運用、運用体制と主体、自衛隊との関係など調整すべき事項は多いが、現時点では何も決まっていない、今後、詳細な情報交換が必要と考える

【質疑応答】

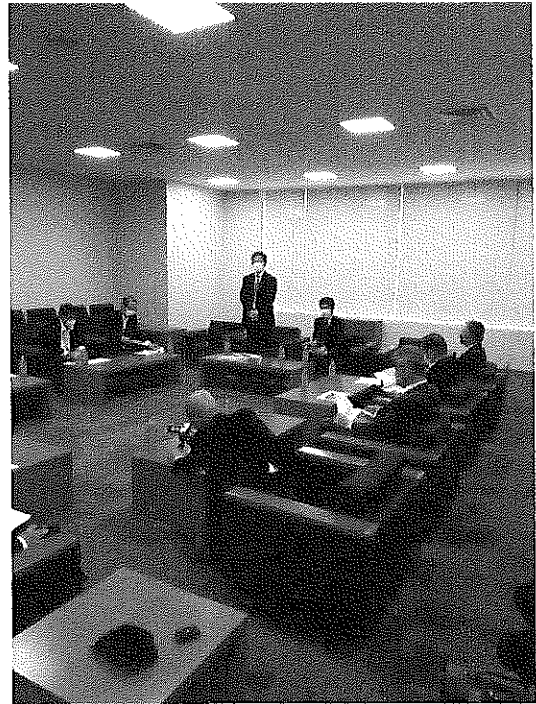
- ・母港？ → 未定、岸壁が使えることが条件
- ・隻数？ → 最低1隻だが、人員等整えば理想は3隻
- ・船籍？ → 基本は国だがPFI的な考え方もある
- ・地方自治体に対して？ → まだ手を上げてくれと言える状況ではない、岸壁は必須になる
- ・手を上げている自治体は？ → 準備室が設置されて以降、正式な申し出は聞いていないが、水面下でのやり取りはあると思う
- ・基地の規模感やスケジュールは？ → 2年後には船の保有方針案が必要、呉の日鉄跡地については広過ぎる感もある(陸上に何がどれだけ必要か未定であり、また米国海軍病院船の事例からも過大と考える)
- ・なぜ防衛省で船を造らないのか？ → 法律で、災害時と感染症対応のみと定められているため、また自衛隊が保有した場合、災害時に日本にいない可能性も高い
- ・係留場所は公共埠頭か？ → 制約はない、ほぼ常時停泊が前提となるため利用できる埠頭は全国的にも限られる
- ・稼働目標は？ → 中古船舶を改造する場合でも数年は要する
- ・病院船の喫水？ → 全長200m超とすると7mは超えると思われる
- ・病院船の新造計画はないのか？ → 考えていない
- ・運航要員？ → 自衛隊に頼らないで運用できることを目指したい

【呉市での展開の可能性】

- ・準備室が設置されてまだ数ヶ月であり、これから「整備推進計画」と「船舶活用医療推進本部」設置の準備をしていく段階と理解した
- ・他市が先行して誘致活動をしているという噂や、日鉄跡地活用への期待感から呉市も誘致活動を推進してはどうかという考えもあるが、船の新造計画もなく運用主体も未定であることから、さらに情報収集が必要と考える
- ・一方で、非公式な運用訓練は行われているとされ、本年8月の神石高原町でのヘリコプター墜落事故との関連も指摘されていることから、運用に際しての課題は山積しており、慎重な検討が必要と考える



寺田総務大臣挨拶



内閣官房内閣審議官 内田欣也 挨拶



船舶活用医療推進本部設立準備室 参事官 河合宏一 説明

■研修項目②

- ・全国市議会議長会研究フォーラム「デジタルが開く地方議会の未来」

- ・研修団体及び講師氏名

基調講演 富山和彦氏（株式会社経営共創基盤グループ会長）

パネルディスカッション コーディネーター 人羅 格氏（毎日新聞論説委員）

パネリスト 岩崎尚子（早大教授）

牧原 出氏（東大教授）

湯浅壘道氏（明大教授）

寺沢さゆり氏（長野市議会議長）

課題討議

コーディネーター 谷口尚子氏（慶大教授）

パネリスト 金澤克仁氏（取手市議会議長）

板津博之氏（可児市議会議長）

林 晴信氏（西脇市議会議長）

- ・研修日

平成4年10月19日（水）11:30～20日（木）11:00

【研修目的】

- ・国をあげてDXを推進する中、地方議会において議会改革の一環としてどのようにデジタルを活用するかを検討する一助とするため
- ・地方議会のデジタル化推進について、他市事例や先進事例を研究するため

【研修内容】（別添の資料集を参照）

- 基調講演 「コロナ後の地域経済」

株式会社経営共創基盤グループ会長 富山和彦氏

- ・グローバルからローカル経済に移行している
- ・ローカル経済はこれまで（多くの人員を雇用するために）意図的に労働生産性を下げていたが、今後の人材不足の局面では労働生産性を上げることがポイント
- ・円安で外国人労働者も集まりにくくなり期待できない
- ・ローカルビジネスの要点は「分ける化・見える化」である
- ・この際、デジタルツールを有効活用する、例えば交通系であればICカード、ドラレコ、バスロケーション、AI配車などが有効に活用できる
- ・デジタルツールはパッケージ化され、誰でも安く利用できるようになった
- ・デジタル人材は必要だが、今は誰でもスマホを使いこなす時代であり、デジタルツールも難しく考えず、感覚で使える程度に考えた方が良い
- ・また、東京では普通のデジタル技術者は溢れている状況なので、東京で溢れた

技術者を地方に取り込むことも一案である

- ・高齢化社会で、公共交通に人が戻ってくる
- ・公共交通にとどまらず、ワーケーションや宿泊など発展的に考えることが大切
- ・ローカル経済はやり方を変えれば宝の山である

●パネルディスカッション「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

コーディネーター 人羅 格氏(毎日新聞論説委員)

パネリスト 岩崎尚子(早大教授)

牧原 出氏(東大教授)

湯浅壘道氏(明大教授)

寺沢さゆり氏(長野市議会議長)

- ・災害時に機能できない議会、首長の専決処分が多くなった
- ・オンライン議会には地方自治法の壁がある、委員会まではオンライン化できるため、約2割の市議会で委員会をオンライン開催し、約1割の市議会で会議規則や委員会条例を改正したのが現状
- ・例えば市民との議会報告会など、委員会以外の非公式な議会活動にオンラインを活用することも一案
- ・オンラインは双方向型のコミュニケーションツールとして有効
- ・個人情報の取り扱いについては、議会として取り組む必要がある
- ・BCPにもデジタル活用は有効
- ・タブレット端末を配るだけでは使いこなせない、使い方の研究が必要
- ・日本の地方自治体は対面型サービスのレベルが高いので、デジタル化に際して対面サービス以上を期待されることになるのが課題
- ・デジタル人材育成には、議会間の連携や市民協働(シビックテック)も大切
- ・全国市議会議長会で「議員用標準アプリ」を作り、全国の市議会ですべて試みるのも一案
- ・非公式な議会活動など、やれるところから取り組みたい
- ・将来は、アバターやロボットでの議会参加もありうる

●課題討議「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター 谷口尚子氏(慶大教授)

パネリスト 金澤克仁氏(取手市議会議長)

板津博之氏(可児市議会議長)

林 晴信氏(西脇市議会議長)

- ・(谷口) 議会のデジタル化、デジタル化時代における住民との関係構築、議会のオープン化という観点で考えてみたい
また、オープンデータの活用やシビックテックも重要な視点であり、デジタル化は議会が民主主義に向き合う機会と考えたい

- ・(取手市議会)取手市議会は、ICT活用でいつでもどこでも議会の機能を維持向上することに取り組んできた
 - ・令和2年8月にタブレット導入、50回超の委員会でオンライン会議、非公式会議も50回以上開催、オンライン事前説明、zoomで視察、広聴広報、災害対応、研修などオンライン活用、ペーパーレスで年間18万枚削減など活用している
 - ・議案資料も、資料の下にテロップ表示し、画面右側にAI認識で議事録を表示するなど工夫している
 - ・会議規則改正は慎重に取り組み、3回行った
 - ・Democracy X Technology = DemoTech(デモテック)と定義し、早稲田大学、地域経営推進センター、東京インタープレイ(Sidebooksの会社)、取手市議会と議会事務局が連携して取り組んでいる
 - ・会議録視覚化システムは、発言者と発言の要点をネットワーク図で示すもので、会議録のポイントを視覚的に捉えることができる
-
- ・(可児市議会)平成24年から議会報告会を行ってきたが、令和4年度は完全オンライン化した
 - ・平成23年からサイボウズライブという無料グループウェアを活用し、議員間の情報共有を進めた
 - ・可児市の議会改革の基本は「市民アンケート」、また正副議長は「立候補制度」で選出される
 - ・議会報告会は春と秋に行い、意見聴取～反映のサイクルを確立している、また、所管事務調査や一般質問でも活用される
 - ・市民との対面の議会報告会は「対立構造」になりがちだが、オンライン+ハイブリット型なら意見交換として成立しやすい
 - ・「委員会代表質問」という独自の制度があり、委員会の重要なテーマを一般質問している
 - ・グループウェアは、委員会資料の配布、意見交換に有効であり、これまで個人メールと併用してきたが、今後専用アプリに移行する予定
 - ・来年度からiPad-proを導入する
-
- ・(西脇市議会)どの部分に何のためにICTを使っていくのかを基本に進めている
 - ・予算決算審査にどう住民の声を入れるかを考え、議会報告会や議会と語ろう会などを行ってきた、コロナで議会の機能不全となり zoom でやろうということになった
 - ・当初各個人のデジタル環境で進めていたが、令和3年3月に新庁舎となり通信インフラも整備されたことから議会として推進できるようになった
 - ・ICTはペーパーレスというような考え方もあったが、ICT活用で議案審査が充実することが大切と考えている
 - ・平成27年からタブレットを貸与してきたが、今は個人のPCを持ち込むケースが多い

- ・議案書配布はデータと紙を併用している(完全デジタルは難しい)
- ・現在は無料のクラウドサービスを利用している
- ・議会DX = 議会の効率化 + より多くの多様化した民意の集約 と考えている

(司会)取手市の先進的な取組はどのように進めているのか?

- ・(取手市)平成20年に議会改革特別委員会を設置した
- ・平成30年に女性議員7名による改革委員会で改革に取り組む土壌ができた
- ・「議会愛」をキーワードに、事務局の提言をもち議会でチョイスしている

(司会)可児市は市民アンケートの取り扱いをどう考えているか?

- ・(可児市)平成26年から「高校生議会」を実施し、課題抽出してきた
- ・若い人の意見に注目している、また主権者教育にも力を入れている

(司会)西脇市の「それで根本的に解決するのか?」という問題提起?

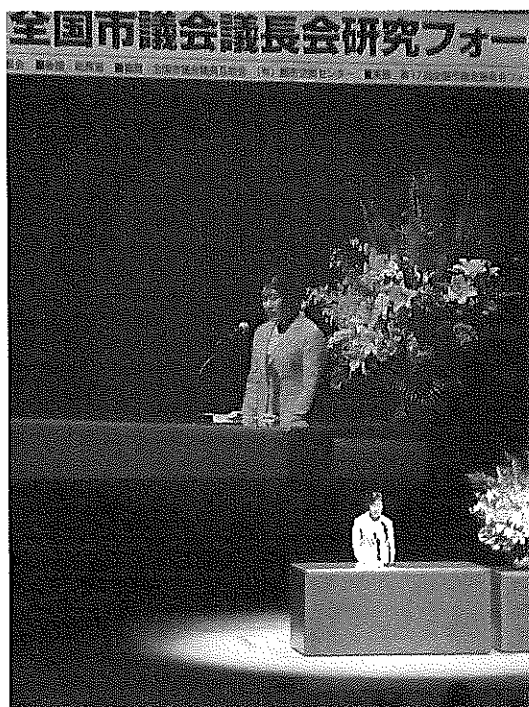
- ・(西脇市)オンライン視察は時間もコストも削減出来て有効、複数の議会の有志で合同視察なども可能
- ・オンライン「議会と語ろう会」には、今まで議会報告会に来たことがない人も参加した、女性の参加も増えた
- ・オンラインの場合、ファシリテーターのスキルが重要、広報広聴委員会と調整して進めている
- ・議長選挙のマニフェストで「予算審査の前に住民の意見を聞く公聴会開催」とあったため、オンライン予算公聴会で市民から教えてもらおうよ、というスタンスで臨んだ
- ・議案上程と予算委員会の中に「オンライン広聴会」を開催したが、時間の制約もあり、告知不足で参加者は1名だけとなったが有効な意見交換ができた
- ・市民、特に若い人へのリーチが課題であり、「議会だよりモニター制度」なども検討している

【呉市での展開の可能性】

- ・基調講演で示された「地域経済の進むべき方向の考え方」は参考になった
- ・また基調講演では、公共交通の収益性を確保しながら有効に機能させるアイデアも示され、呉市でも取り組むべき事項と考える
- ・デジタル化をあまり難しく考えることなく、利用できるツールを活用し、組織の生産性を上げるという基本的な考え方は、本市においても有効と考える
- ・また、デジタル人材の確保について、近年の若い世代が常識的に有しているデジタルツールの知識を活用することと、都市部でオーバーフローしたデジタル人材活用のアイデアを示され、大変参考になった

- ・パネルディスカッションでは、議会でのオンライン活用の際して「地方自治法」の制約があることも指摘され、委員会でのオンライン適用や議会報告会等でのオンライン活用などを試行することと並行して、地方議会として法改正に向けての活動も必要と感じた
- ・課題討議では、デジタル化先進市議会の事例と取組が示されたが、デジタル化ありきではなく、まず議会改革の方向性を明確にすることが大切ということ、また、議会報告会など非公式な議会活動での市民との双方向コミュニケーションツールとしてオンラインを有効活用することは有効と感じた
- ・またタブレットについては、形式的な導入にとどまることなく、有効活用策を研究すべきであり、これは呉市議会にも当てはまると考える
- ・アプリ事例として、議事録のネットワーク図表示による可視化は、市民と議会を近づける手法として大変有効と感じた、呉市議会においても試行することを検討したい
- ・市民協働や大学、デジタル系企業などと連携し知恵を借りること、また、他市議会との連携や他市議会の先進事例を研究することを心掛けたい

／以上



長野市市議会議長 寺沢さゆり 挨拶



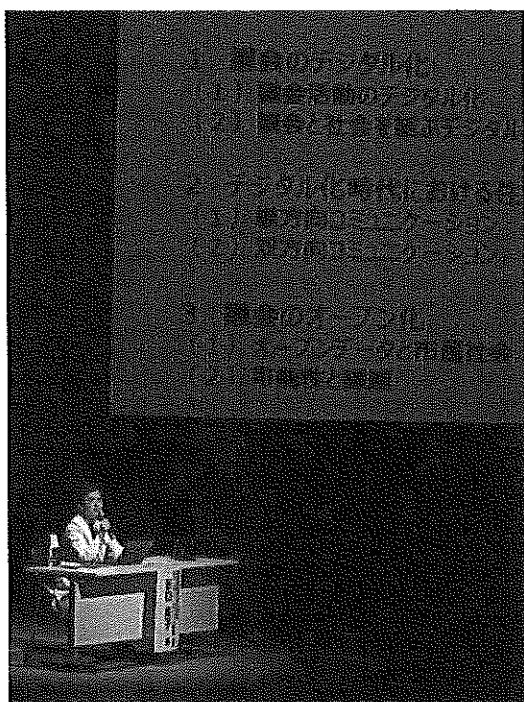
長野市長 荻原健二 挨拶



富山和彦 基調講演



パネルディスカッション



地方議会のデジタル化の取り組み
コーディネーター 谷口尚子挨拶



取手市議会議員長 金澤克仁
可児市議会議員長 板津博之
西脇市議会議員長 林晴信 紹介